

令和6年度
当初予算概要

新潟県
環境局

目 次

1	施策体系	1
2	予算調整課別一覧表	2
3	令和6年度における環境局の主な取組	3
4	主要事業の概要	7

【お問い合わせ先】

■主要事業の内容について

環境政策課の予算に関すること

環境政策課 覚張課長 (2690) 陶山企画主幹 (2700) 渡辺室長 (2698)

環境対策課の予算に関すること

環境対策課 葉茸課長 (2710) 佐々木補佐 (2724) 水戸部参事 (2711)
川口室長 (2691)

資源循環推進課の予算に関すること

資源循環推進課 南課長 (2500) 三上補佐 (2506) 鈴木室長 (2501)

1 施策体系（「新潟県総合計画」より）

I 豊かな自然・環境の保全と未来への継承

1 人と自然が共生する暮らし

多様な主体が協働して、地域の生態系の保全や生物多様性への理解促進、野生鳥獣の適切な保護・管理、豊かな水環境と触れ合う機会の創出などの取組を進め、人と自然が共生できる暮らしを実現する。

- 野生鳥獣の適正な管理
- 生物多様性の保全と県民理解の促進
- 人とトキが共生する地域づくり
- 水環境の保全と緑あふれる快適な環境づくり

2 持続可能な環境づくり

県民、事業者、行政などの各主体が連携し、地球温暖化対策に積極的に取り組む脱炭素社会を構築するとともに、公害のない、安全で快適な暮らしやすい生活環境を維持するため、地域の特性を踏まえた環境保全の取組を推進する。

- 脱炭素社会の構築
- 環境に負荷の少ない安全で快適な社会づくり

3 資源を大切にす循環型の地域社会づくり

廃棄物の発生をできる限り抑制し、廃棄物となったものは再使用、再生利用、エネルギー回収の順にできる限り循環的な利用を行った上で、循環的利用ができないものは適正な処分を確保するという環境と経済が調和した「資源を大切にす循環型の地域社会」を実現する。

- 3Rの推進
- 廃棄物の適正処理の推進と処理基盤の整備
- 不法投棄対策の推進

2 予算調整課別一覧表

(単位：千円)

課 別	R5当初 (A)	R5当初+ R4.2月冒頭 (B)	R6当初 (C)	R6当初+ R5.2月冒頭 (D)	対前年度 当初比 (C)/(A)	対前年度当初比 (補正含む) (D)/(B)
環境政策課	807,782 (341,492)	825,320 (341,492)	701,296 (377,931)	701,296 (377,931)	86.8% 110.7%	85.0% 110.7%
環境対策課	764,727 (454,931)	814,727 (479,931)	757,266 (476,674)	812,911 (501,674)	99.0% 104.8%	99.8% 104.5%
資源循環推進課	603,630 (208,483)	794,473 (208,483)	585,684 (184,770)	768,308 (184,770)	97.0% 88.6%	96.7% 88.6%
環境局 計	2,176,139 (1,004,906)	2,434,520 (1,029,906)	2,044,246 (1,039,375)	2,282,515 (1,064,375)	93.9% 103.4%	93.8% 103.3%

()内は一般財源

3 令和6年度における環境局の主な取組

本県の中長期的な成長・発展に向けた3つの取組の一つとして「脱炭素社会への転換」の取組を積極的に推進していきます。新年度においては、脱炭素社会への転換をより一層加速化するため、条例の制定についての検討のほか、新潟県版雪国型ZEHの導入促進をはじめとする各種施策に取り組みます。

また、多様な主体が協働して、地域の生態系の保全や生物多様性への理解促進、野生鳥獣の適切な保護・管理など「人と自然が共生する暮らし」に向けた取組を進めます。新年度においては、デジタル技術を活用し、より効果的・効率的な有害鳥獣被害対策を推進します。

さらに、食品ロス削減に向けた取組の推進や、上越地区公共関与広域最終処分場整備に向けた地元説明等、「資源を大切に作る循環型の地域社会づくり」に向けて取り組みます。

(1) 脱炭素社会への転換

- 県全体で脱炭素社会への転換に向けた取組を加速するため、新たに条例制定を検討します。

・【新】新潟県脱炭素社会への転換を推進するための
条例制定検討費

⑥ 1,464千円

- 国交付金の活用により引き続き、市町村と連携した雪国型ZEHの導入補助や、更なる普及に向け、新たに県・市町村・金融機関・業界団体等で構成する雪国型ZEH推進協議会を創設します。また、雪国型ZEHの建築・販売に積極的に取り組む事業者を登録・公表する制度を設け、講習会や普及啓発を行うほか、集合展示場と連携した広報等により、本県の気候に見合った住宅としての雪国型ZEHの一層の認知向上・普及を図ります。

さらに、家庭用太陽光発電設備の導入を促進するため、新たに事業者と連携し、スケールメリットによる経費削減効果が見込まれる太陽光発電設備の共同購入を推進するほか、脱炭素化に向けた市町村の自主的な取組の構築等を支援していきます。

・【拡】地域脱炭素パッケージ支援事業	⑥162,550千円	⑤127,899千円
・【拡】新潟県版雪国型ZEH普及促進事業	⑥ 20,840千円	⑤ 16,012千円
・【新】太陽光発電設備共同購入支援事業	⑥ 3,330千円	
・脱炭素先行地域づくり推進事業	⑥ 10,618千円	⑤ 21,045千円

- 県内大学生等と連携し、県民の脱炭素型ライフスタイルへの転換に向けた周知活動を行うとともに、新たに、脱炭素行動の成果の見える化・インセンティブ付与により行

動変容を促すアプリの整備や、地元のマスメディア等との連携による官民一体の普及啓発活動を実施します。

- ・ 2050新潟カーボンゼロチャレンジ事業 ⑥ 10,208千円 ⑤ 14,837千円
- ・【新】事業者等と連携したデコ活普及促進事業 ⑥ 22,050千円

- 県内事業者等の脱炭素経営を促進するため、にいがた産業創造機構に中小企業向け相談窓口を引き続き設置するとともに、新たに中小企業版S B T認定取得等、中小企業の脱炭素への先進的な取組を支援します。

(※S B T認定…パリ協定が求める水準と整合する温室効果ガス削減目標を認定する制度)

- ・ 事業者支援脱炭素推進プラットフォーム取組促進事業 ⑥ 5,377千円 ⑤ 4,981千円

- 県有施設においてP P A (電力販売契約) モデルの活用により太陽光発電設備を導入するとともに、県公用車の次世代自動車の導入を進めます。

- ・ 県有施設における太陽光発電設備の導入推進 ⑥146,356千円 ⑤274,981千円
- ・ 県公用車への次世代自動車の導入 ⑥ 99,493千円 ⑤105,372千円

- 県民や事業者の地球温暖化防止活動への参加を促すため、新たに、県内で創出されたクレジットを活用したオフセット商品の拡大に向けた取組を実施します。

- ・ カーボン・オフセット活用促進事業 ⑥ 9,666千円 ⑤ 11,859千円

(2) 人と自然が共生する暮らし

- より効果的な鳥獣被害対策を進めるため、デジタル技術を活用したモニタリング調査により個体数推定の精度向上を図るとともに、新たに、出没情報等の鳥獣関係データを集約・共有するシステムを構築します。

また、有害鳥獣捕獲を担う団体への支援のほか、有害鳥獣捕獲の担い手を確保するため、狩猟免許の取得支援や捕獲体験研修などを行い、関係部局・関係機関などと連携して、有害鳥獣対策を推進します。

- ・【新】クマ等生息情報集約促進D X事業 ⑥ 10,000千円
- ・【拡】有害鳥獣対策調査費 ⑥ 10,127千円 ⑤ 5,127千円
- ・【拡】有害鳥獣捕獲対策費 ⑥ 2,218千円 ⑤ 1,707千円
- ・ 指定鳥獣管理対策推進事業 ⑥ 39,500千円 ⑤ 45,500千円
- ・【拡】狩猟免許試験実施費 ⑥ 9,096千円 ⑤ 6,261千円
- ・ 有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業 ⑥ 4,800千円 ⑤ 6,823千円

○ 広い県土を有し、豊かな自然環境に恵まれた自然公園の整備や、ボランティア団体などが行う自然環境の保全活動の支援等を実施します。

- ・ 自然公園等施設整備交付金事業 ⑥ 80,337千円※ ⑤108,562千円※
※いずれもR5.2月冒頭を含む
- ・ 自然環境を支える地域づくり事業 ⑥ 1,636千円 ⑤ 1,636千円

○ トキの保護・増殖に取り組むとともに、佐渡におけるトキの野生復帰の取組を体験するツアーを実施します。

- ・ トキ保護増殖費 ⑥ 64,150千円 ⑤ 64,150千円
- ・ トキ野生復帰推進事業 ⑥ 750千円 ⑤ 1,000千円

(3) 資源を大切に作る循環型の地域社会づくり

○ 食品ロスやプラスチックごみなどの廃棄物の発生抑制と循環的利用を推進します。
また、排出事業者等が行う産業廃棄物の発生抑制・リサイクル等に係る費用の一部に対し補助金を交付し、事業者の取組を支援します。

- ・ 食品ロス削減等3R普及推進費 ⑥ 7,250千円 ⑤ 7,150千円
- ・ 海洋プラスチックごみ発生抑制対策推進事業 ⑥ 3,248千円 ⑤ 4,718千円
- ・ 3R取組企業支援事業 ⑥ 26,666千円 ⑤ 34,165千円

○ 上越地区での公共関与による広域最終処分場の整備を図るため、引き続き（公財）新潟県環境保全事業団及び上越市と連携し、建設に向けた地元への説明等を進めていきます。

- ・ 公共関与による上越地区廃棄物広域最終処分場整備事業 ⑥ 919千円 ⑤ 999千円

脱炭素社会への転換



【条例制定検討】 県全体で脱炭素社会への転換に向けた取組を加速するため、新たに、条例制定を検討

【市町村支援】

・市町村の自主的な脱炭素の取組構築等を支援

【雪国型ZEHの普及促進】

・雪国型ZEHの導入支援
 ・雪国型ZEH推進協議会の創設
 ・雪国型ZEHビルダー・フランチャイズ登録制度の創設【新】



【県有施設の脱炭素化推進】

・PPAモデルによる太陽光発電設備導入
 ・県公用車への次世代自動車導入

【中小企業等脱炭素経営支援】

・相談窓口を継続設置
 ・中小企業の先進的な取組を支援

【普及啓発】

・カーボンゼロチャレンジ(ゼロチャレ30土、イベント等)
 ・事業者等と連携したデコ活普及促進事業【新】



【カーボン・オフセット】

・オフセット商品の拡大に向けた取組



人と自然が共生する暮らし

【野生鳥獣の適正な管理】

・クマ等生息情報集約促進DX事業【新】
 ・有害鳥獣対策調査費【拡】
 ・有害鳥獣捕獲対策費【拡】
 ・指定鳥獣管理対策推進事業【拡】
 ・狩猟免許試験実施費
 ・有害鳥獣捕獲担い手緊急確保



【生物多様性の保全・県民理解の促進】

・生物多様性保全の推進、地域づくり支援
 ・自然公園等施設整備



【人とトキが共生する地域づくり】

・トキ保護増殖
 ・トキ野生復帰推進



資源を大切に作る循環型の地域社会づくり

【3Rの推進】

・食品ロス削減(てまどり)等3R推進
 ・海洋プラスチックごみ発生抑制対策推進
 ・3R取組企業支援



【廃棄物適正処理推進と基盤整備】

・上越地区公共関与広域最終処分場整備
 ・産業廃棄物実態調査

【不法投棄対策】

・不法投棄の早期発見と未然防止

3 主要事業の概要



(単位:千円)

施 策 名	R5当初予算 (一般財源)	R5当初+ R4.2月冒頭 要求 (一般財源)	R6当初予算 (一般財源)	R6当初+ R5.2月冒頭 要求 (一般財源)	事 業 内 容
事 業 名 (担 当 課)					
1 脱炭素社会の構築					
<p>県民、事業者、行政などの各主体が連携し、地球温暖化対策に積極的に取り組む脱炭素社会を構築するとともに、公害のない、安全で快適な暮らしやすい生活環境を維持するため、地域の特性を踏まえた環境保全の取組を推進する。</p> <p>■脱炭素社会への転換</p>					
<p>【新】 (1)新潟県脱炭素社会への転換を推進するための条例制定検討費 (環境政策課)</p>	0 (0)	0 (0)	1,464 (1,464)	1,464 (1,464)	県全体で脱炭素社会への転換に向けた取組を加速するため、新たに、条例制定を検討する。
<p>(2)脱炭素先行地域づくり推進事業 (環境政策課)</p>	21,045 (0)	21,045 (0)	10,618 (10,618)	10,618 (10,618)	市町村が国の充実した支援策を最大限活用して自主的な取組を進められるよう、取組の構築等を支援する。
<p>【拡】 (3)地域脱炭素パッケージ支援事業 (環境政策課)</p>	127,899 (5,000)	127,899 (5,000)	162,550 (6,250)	162,550 (6,250)	国交付金の活用により、市町村と連携した雪国型ZEHや太陽光発電設備等の導入を促進し、県全体の脱炭素化を推進する。
<p>【新】 (4)太陽光発電設備共同購入支援事業 (環境政策課)</p>	0 (0)	0 (0)	3,330 (3,330)	3,330 (3,330)	新たに、スケールメリットによる経費削減効果が見込まれる太陽光発電設備の共同購入事業を、協定締結業者と連携して推進する。
<p>【拡】 (5)新潟県版雪国型ZEH普及促進事業推進費 (環境政策課)</p>	6,012 (0)	6,012 (0)	10,840 (10,840)	10,840 (10,840)	新たに、雪国型ZEH推進協議会や事業者(ビルダー・プランナー)登録制度を設け、雪国型ZEHの更なる認知・普及を図る。
<p>(6)新潟県版雪国型ZEH普及促進事業補助金 (環境政策課)</p>	10,000 (0)	10,000 (0)	10,000 (10,000)	10,000 (10,000)	雪国型ZEH登録事業者を対象に、事業者が行う普及啓発に係る費用を補助する。
<p>(7)2050新潟カーボンゼロチャレンジ事業 (環境政策課)</p>	14,837 (2,281)	14,837 (2,281)	10,208 (7,308)	10,208 (7,308)	脱炭素型ライフスタイルへの転換につながる実践行動や意識改革のための普及啓発を実施する。
<p>【新】 (8)事業者等と連携したデコ活普及促進事業 (環境政策課)</p>	0 (0)	0 (0)	22,050 (17,085)	22,050 (17,085)	新たに、脱炭素行動の成果の見える化・インセンティブ付与により行動変容を促すアプリの整備や、地元のマスメディア等との連携による官民一体の普及啓発活動を実施する。

施 策 名	R5当初予算 (一般財源)	R5当初+ R4.2月冒頭 要求 (一般財源)	R6当初予算 (一般財源)	R6当初+ R5.2月冒頭 要求 (一般財源)	事 業 内 容
(9)事業者支援脱炭素推進プラットフォーム取組促進事業 (環境政策課)	4,981 (4,981)	4,981 (4,981)	5,377 (5,377)	5,377 (5,377)	にいがた産業創造機構に脱炭素化等に関する中小企業向け相談窓口を設置。新たに、中小企業版SBT認定取得等中小企業の脱炭素への先進的な取組を支援する。(※SBT認定：パリ協定が求める水準と整合する温室効果ガス削減目標を認定する制度)
(10)県有施設の脱炭素設備導入事業 (環境政策課)	274,981 (205)	274,981 (205)	146,356 (205)	146,356 (205)	県有施設においてPPA(電力販売契約)モデルの活用により太陽光発電設備を導入するとともに、導入効果の普及啓発や官民連携した普及方法の検討等を実施する。
(11)県有施設の脱炭素設備導入事業推進費(投資) (環境政策課)	105,372 (105,372)	105,372 (105,372)	99,493 (99,493)	99,493 (99,493)	脱炭素化推進事業債を活用し、県公用車への次世代自動車(電気自動車、プラグインハイブリット車)の導入を進める。
(12)カーボン・オフセット活用促進事業 (環境政策課)	11,859 (52)	11,859 (52)	9,666 (3,852)	9,666 (3,852)	県民や事業者の地球温暖化防止活動への参加を促すため、新たに、県内で創出されたクレジットを活用したオフセット商品の拡大に向けた取組を実施する。
(13)地球温暖化対策推進事業 (環境政策課)	137 (137)	137 (137)	134 (134)	134 (134)	県内の温室効果ガス排出量の算定を行い、県率先行動計画を推進する。
(14)環境活動実践推進事業 (環境政策課)	425 (0)	425 (0)	425 (0)	425 (0)	環境学習を推進する指導者人材を養成し、その普及啓発活動を通じて、家庭や企業の環境活動を促進する。
(15)事業活動における温室効果ガス排出削減推進事業 (環境政策課)	916 (916)	916 (916)	416 (416)	416 (416)	地球温暖化対策に積極的な事業所を登録・表彰し、優れた取組を広く紹介する。
(16)県民参加の地域環境保全普及促進事業 (環境政策課)	5,609 (0)	5,609 (0)	5,623 (0)	5,623 (0)	地球温暖化や生物多様性の保全等に関する普及啓発を推進するため、地域の優れた取組等を発信するイベント等を開催する。
(17)気候変動適応策推進事業 (環境政策課)	591 (399)	591 (399)	582 (390)	582 (390)	県気候変動適応計画に基づき、気候変動の影響による被害を回避・軽減する適応策を推進するとともに、県民等へ周知・普及啓発を行う。

施 策 名 事業名 (担当課)	R5当初予算 (一般財源)	R5当初+ R4.2月冒頭 要求 (一般財源)	R6当初予算 (一般財源)	R6当初+ R5.2月冒頭 要求 (一般財源)	事業内容
	■環境に負荷の少ない安全で快適な社会づくり				
【拡】 (1)化学物質環境 リスク低減強化事 業 (環境対策課) (資源循環推進課)	9,173 (9,173)	9,173 (9,173)	9,466 (9,466)	9,466 (9,466)	ダイオキシンやトリクロロエチレン、有機フッ素化合物(PFOS及びPFOA)等の化学物質について、県内の環境中の実態を把握し、環境リスクの低減対策を強化する。
(2)環日本海環境 協力事業 (環境対策課)	16,006 (16,006)	16,006 (16,006)	18,663 (18,663)	18,663 (18,663)	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)のアジア大気汚染研究センターの活動を支援する。
(3)地盤沈下調査 対策費 (環境対策課)	7,968 (7,968)	7,968 (7,968)	7,918 (7,918)	7,918 (7,918)	地盤沈下の進行が懸念される新潟・新発田、南魚沼及び上越の3地域において、地盤沈下防止対策に資するため水準測量を実施する。
(4)アスベスト対 策調査事業 (環境対策課)	760 (760)	760 (760)	736 (736)	736 (736)	アスベスト飛散防止対策のため、解体・除去作業に伴う周辺環境への影響を監視する。また、事業者に対する技術講習会などを行う。
(5)環境保全資金 融資事業 (環境対策課)	40,000 (0)	40,000 (0)	40,000 (0)	40,000 (0)	中小企業者等の行う公害防止施設の設置・改善、省エネ施設の設置、吹付けアスベストの除去や土壌汚染対策等に対し、低利で貸付する。
(6)海岸漂着物地 域対策推進事業 (資源循環推進課)	125 (63)	190,968 (63)	126 (63)	182,750 (63)	海岸の良好な景観及び環境の保全を図るため、国の補助制度を活用し、海岸漂着物等の回収・処理を行う。

施 策 名 事業名 (担当課)	R5当初予算 (一般財源)	R5当初+ R4.2月冒頭 要求 (一般財源)	R6当初予算 (一般財源)	R6当初+ R5.2月冒頭 要求 (一般財源)	事 業 内 容
2 人と自然が共生する暮らし 多様な主体が協働して、地域の生態系の保全や生物多様性への理解促進、野生鳥獣の適切な保護・管理などの取組を進め、人と自然が共生できる暮らしを実現する。					
■野生鳥獣の適正な管理					
【新】 (1)クマ等生息情報集約促進DX事業 (環境対策課)	0 (0)	0 (0)	10,000 (5,000)	10,000 (5,000)	デジタル技術を活用したモニタリング調査により個体数推定の精度向上を図るとともに、鳥獣関係のデータを集約・共有するシステムを構築し、より効果的な鳥獣被害対策を進める。
【拡】 (2)有害鳥獣対策調査費 (環境対策課)	5,127 (5,127)	5,127 (5,127)	10,127 (10,127)	10,127 (10,127)	野生鳥獣による被害防止のため、被害発生のおそれが強い鳥獣の調査を実施し、専門家による対策検討を行う。
【拡】 (3)有害鳥獣捕獲対策費 (環境対策課)	1,707 (1,707)	1,707 (1,707)	2,218 (2,218)	2,218 (2,218)	野生鳥獣による農林水産業被害の軽減や生活環境の悪化を防止するため、有害鳥獣捕獲を担う団体への支援を行う。
(4)指定鳥獣管理対策推進事業 (環境対策課)	45,500 (6,000)	45,500 (6,000)	39,500 (3,500)	39,500 (3,500)	イノシシ及びニホンジカの生息数の増加や生息域の拡大に伴い、生態系や農林水産業への被害の深刻化が危惧されることから、生息状況の調査及び管理(捕獲)の取組を進める。
【拡】 (5)狩猟免許試験実施費 (環境対策課)	6,261 (582)	6,261 (582)	9,096 (▲50)	9,096 (▲50)	狩猟の適正化、狩猟者の資質向上及び秩序ある狩猟の確保のため、「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」(鳥獣保護管理法)に基づき、狩猟免許試験及び狩猟免許更新講習会を実施する。
(6)有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業 (環境対策課)	6,823 (6,823)	6,823 (6,823)	4,800 (4,800)	4,800 (4,800)	狩猟等の捕獲体験研修や銃の狩猟免許取得等経費の一部を支援することにより、有害鳥獣捕獲の担い手の確保を図る。
(7)鳥獣保護対策調査費 (環境対策課)	606 (606)	606 (606)	606 (606)	606 (606)	ガン、カモ、ハクチョウ類調査、鳥獣保護区等の設定効果測定調査等を継続して行う。

施 策 名 事業名 (担当課)	R5当初予算 (一般財源)	R5当初+ R4.2月冒頭 要求 (一般財源)	R6当初予算 (一般財源)	R6当初+ R5.2月冒頭 要求 (一般財源)	事 業 内 容
	■ 生物多様性の保全と県民理解の促進				
(1) いがたの生物多様性保全推進事業 (環境対策課)	4,400 (1,000)	4,400 (1,000)	4,400 (1,000)	4,400 (1,000)	県民や市町村、NPO等に対するセミナーの開催や外来種のリスト化に必要な調査・検討を実施し、県内の生物多様性の保全対策を総合的に推進する。
(2) 自然環境を支える地域づくり事業 (環境対策課)	1,636 (0)	1,636 (0)	1,636 (0)	1,636 (0)	県内の自然環境保全を推進するため、ボランティアなどの関係団体が行う取組を支援し、地域の保全活動体制づくりを促進する。
(3) 自然公園等施設整備交付金事業 (環境対策課)	58,562 (3,131)	108,562 (28,131)	24,692 (3,131)	80,337 (28,131)	国立、国定公園内等において、公園の適正な利用、自然の保護、自然保護思想の普及、利用者の事故防止等を図るため、施設の整備、充実を推進する。
■ 人とトキが共生する地域づくり					
(1) トキ野生復帰推進事業 (環境対策課)	1,000 (1,000)	1,000 (1,000)	750 (750)	750 (750)	トキの野生復帰に向けた取組への支援者・参加者の拡大を図るため、県内外の団体や個人を対象とした体験ツアーを実施する。
(2) トキ保護増殖費 (環境対策課)	64,150 (0)	64,150 (0)	64,150 (0)	64,150 (0)	環境省の委託を受け、国際保護鳥及び特別天然記念物であるトキの飼育管理及び増殖事業と野生復帰事業を実施する。
(3) トキ国際フォーラム開催負担金 (環境対策課)	1,600 (0)	1,600 (0)	1,600 (0)	1,600 (0)	各国におけるトキの野生復帰に向けた地域の取組に関する意見交換や情報共有等を通じて、県民の更なる理解促進と環境整備活動への参加協力を推進するため、フォーラムを開催する。

施 策 名 事業名 (担当課)	R5当初予算 (一般財源)	R5当初+ R4.2月冒頭 要求 (一般財源)	R6当初予算 (一般財源)	R6当初+ R5.2月冒頭 要求 (一般財源)	事 業 内 容
3 資源を大切に作る循環型の地域社会づくり					
<p>廃棄物の発生をできる限り抑制し、廃棄物となったものは再使用、再生利用、エネルギー回収の順にできる限り循環的な利用を行った上で、循環的利用ができないものは適正な処分を確保するという環境と経済が調和した「資源を大切に作る循環型の地域社会」を実現する。</p>					
■ 3Rの推進					
(1)食品ロス削減等3R普及推進費 (資源循環推進課)	7,150 (767)	7,150 (767)	7,250 (767)	7,250 (767)	持続可能な循環型社会の形成に向けて、食品ロスの削減など3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進のための啓発や県民運動を行う。
(2)海洋プラスチックごみ発生抑制対策推進事業 (資源循環推進課)	4,718 (1,416)	4,718 (1,416)	3,248 (1,416)	3,248 (1,416)	海洋プラスチックごみに対する正しい理解を促し、発生抑制を図るため、海岸漂着物等の実態把握や海岸清掃を通じた投棄防止の意識醸成等に取り組む。
(3)3R取組企業支援事業 (資源循環推進課)	34,165 (0)	34,165 (0)	26,666 (0)	26,666 (0)	県内事業者による産業廃棄物の発生抑制・リサイクルのための先進的な施設整備事業を行う事業に対し、補助金を交付する。
■ 廃棄物の適正処理の推進と処理基盤の整備					
(4)新潟県廃棄物処理計画策定事業 (資源循環推進課)	0 (0)	0 (0)	14,297 (0)	14,297 (0)	第4次新潟県資源循環型社会推進計画の策定に向け、産業廃棄物の実態調査等を5年ごとに実施する。
(5)廃棄物処理施設等整備資金融資事業 (資源循環推進課)	105,000 (0)	105,000 (0)	105,000 (0)	105,000 (0)	廃棄物の適正処理とリサイクルの体制整備を推進するため、中小企業者が行う廃棄物処理施設の整備等に対し、資金の一部を有利な条件で貸し付ける。
(6)廃棄物処理施設周辺環境整備事業交付金 (資源循環推進課)	100,000 (0)	100,000 (0)	100,000 (0)	100,000 (0)	公共関与による産業廃棄物処理施設整備による周辺地域における住民の生活環境等への影響を緩和し、福祉の向上を図るため、出雲崎町に対して交付金を交付する。
(7)公共関与による上越地区廃棄物広域最終処分場整備事業 (資源循環推進課)	999 (999)	999 (999)	919 (919)	919 (919)	上越地区での公共関与による広域最終処分場の整備を図るため、(公財)新潟県環境保全事業団及び上越市と連携して、建設に向けた説明・調整を行う。
■ 不法投棄対策の推進					
(8)不法投棄ゼロ推進事業 (資源循環推進課)	4,982 (0)	4,982 (0)	1,256 (0)	1,256 (0)	県民総ぐるみの不法投棄監視体制の充実と併せ、産業廃棄物の適正処理の啓発活動を行い、不法投棄の早期発見と未然防止を図る。
(9)廃棄物巡視員設置事業 (資源循環推進課)	36,775 (0)	36,775 (0)	44,006 (0)	44,006 (0)	廃棄物の不適正処理の未然防止及び事案の拡大防止を図るため廃棄物巡視員を、継続事案等の監視・対応のため廃棄物監視員を地域振興局に配置する。

《参 考》

脱炭素社会への転換に関連する主な事業

○条例制定検討

【新】脱炭素社会への転換を推進するための条例制定検討	環境局	1,464 千円
----------------------------	-----	----------

○エネルギー供給部門

脱炭素先行地域づくり推進事業	環境局	10,618 千円
【拡】自然エネルギーの島構想事業	産業労働部	8,261 千円
洋上風力発電推進事業	産業労働部	38,534 千円
基地港湾整備関連事業	交通政策局	1,291,007 千円
県内港カーボンニュートラルポート形成支援事業	交通政策局	[2月冒頭] 25,454 千円
農村地域小水力発電等導入促進事業	農地部	20,000 千円
【新】ダム管理用発電所運営イノベーション事業	土木部	12,000 千円

○産業部門

脱炭素化相談窓口の設置・先駆け組等への支援	環境局	5,377 千円
再生可能エネルギー設備導入促進事業	産業労働部	30,840 千円
カーボンニュートラル新潟農業事業	農林水産部	[2月冒頭] 80,000 千円

○業務部門

脱炭素化相談窓口の設置・先駆け組等への支援（再掲）	環境局	（再掲）
県有施設における太陽光発電設備の導入推進	環境局	146,356 千円
県有施設の照明LED化	関係部局	202,663 千円
道路照明灯におけるESCO事業の導入	土木部	[債務負担] 1,800,000 千円
【新】ダム管理用発電所運営イノベーション事業	土木部	（再掲）
信号機のLED化	警察	673,152 千円

○家庭部門

地域脱炭素パッケージ支援事業	環境局	162,550 千円
【拡】新潟県版雪国型ZEH普及促進事業	環境局	20,840 千円
【新】太陽光発電設備共同購入支援事業	環境局	3,330 千円
2050新潟カーボンゼロチャレンジ事業	環境局	10,208 千円
【新】事業者等と連携したデコ活普及促進事業	環境局	22,050 千円
【新】にいがた安心こむすび住宅推進事業（の一部）	土木部	5,000 千円

○運輸部門

【拡】県内港物流トライアル推進事業	交通政策局	20,000 千円
県内港カーボンニュートラルポート形成支援事業	交通政策局	（再掲）
次世代タクシー等導入促進事業	交通政策局	[2月冒頭] 23,544 千円
【拡】自然エネルギーの島構想事業（再掲）	産業労働部	（再掲）
県公用車への次世代自動車の導入	環境局	99,493 千円

○吸収源対策

カーボン・オフセット活用促進事業	環境局	9,666 千円
【新】林業経営集積促進事業	農林水産部	10,360 千円
【拡】異業種等連携による木材供給拡大事業	農林水産部	18,505 千円
循環型林業実現モデル事業	農林水産部	29,297 千円
デジタル技術活用による森林吸収能力強化事業	農林水産部	62,720 千円
にいがた県産材の建築物支援事業	農林水産部	88,100 千円
漁場環境保全創造事業費	農林水産部	199,500 千円